

令和7年度 第3回 長浜市下水道事業審議会 会議録

日時:令和8年3月24日(火) 14時00分から15時15分まで

会場:長浜市役所 1階 多目的ルーム1・2

出席者:委員7名

横山幸司会長、山内芳博副会長、中井宣夫委員、福永忠宣委員、  
前田喜代次委員、筑田利美委員、瀧本登茂子委員

事務局

横尾都市建設部長、今荘下水道事業局長

下水道総務課

長谷川課長代理、横田係長、渡邊主幹、禿主査

下水道施設課

浅井課長、西尾課長代理、山瀬副参事、藤田主幹

進行:今荘下水道事業局長

1. 開会(省略)

2. 市長あいさつ(省略)

3. 審議会への諮問

下水道事業の広域化について【資料1-1】

4. 会議の公開について

法令等の規定が存在せず、その他非公開とする正当な理由もないことから、公開とする。

5. 議事

(1)下水道事業の広域化について【資料1-2】

事務局から「下水道事業の広域化について【資料1-2】」に基づき説明

説明の後、次のような質疑がありました。

委員	農業集落排水事業の法適用化が遅れた理由は何か。
事務局	余呉以南の地区を公共下水道に接続し、資産整理等を終えてから接続を予定していたため。しかしながら、昨今の国の動向が法適用化を急ぐ方向に変わってきたため、それに合わせていく必要が出てきた。
委員	国の動向に合わせていかないと、何か締めつけ的なものがあるのか。
事務局	ここ1~2年国庫補助金が満額つかない状態であり、広域化等に関して補助金等の新しいメニューが出てきていることから、積極的に進めていく必要があると考えている。
委員	滋賀県でまとまっていく必要があると思うので、長浜市には中心となって頑張ってもらいたい。

(2)長浜市下水道耐震化計画の策定について【資料2】

「下水道耐震化計画の概要」に基づき説明

説明の後、次のような質疑がありました。

委員	資料に記載のある被害想定は、耐震化せずに現状の設備のままであった場合の予測か。
事務局	現状に対しての被害想定である。
委員	耐震化することで、被害想定がどの程度変わるのか。また、今の時点で目標値の設定はしているのか。
事務局	これから耐震診断を行うため、両方ともその後となる。
委員	マンホールトイレについて、施設によって必要数と設置予定数の乖離が大きいことに違和感がある。
事務局	敷地や建物の規模を考えると、この設置予定数が限界である。
委員	柳ヶ瀬断層から近い余呉と西浅井にマンホールトイレは設置しないのか。
事務局	農業集落排水区域となるため、今回の計画の対象とはしていないが、今後別の計画にて検証していく。
委員	耐震化の工期と管路更新の時期が被ってくるように見受けられるが、両方を同時に行っていくのか。
事務局	可能な限り時期を合わせ、同時に対策ができるよう進める予定。
委員	過去に大きな地震がいくつかあったが、それを受けて、国から耐震化の指針みたいなものは出ているのか。
事務局	震災を経て、下水道の設計指針も変わってきている。阪神淡路大震災が起こった後、平成14年以降に埋設した管路は概ね耐震基準を満たしている。
委員	復旧期間の目標はあるのか。
事務局	地震の規模や影響を受ける管路の箇所にもよって大きく変わってくるため、一概に設定するのは難しい。
委員	被災した際、地域によってはマンホールトイレに溜まった汚物を農業集落排水処理施設に持って行って処理することもできるのではないのか。
事務局	西浅井地区を統合した後も最終的には7つの大きい処理場が残るため、そこまで輸送することは可能かと思う。
委員	引き抜きや輸送には専用の設備が必要かと思うが、可能なのか。
事務局	今も農業集落排水の関係で委託している業者との連携が必要になってくると考えている。
委員	マンホールトイレの整備計画は今回の計画の後もあるのか。
事務局	当面の計画としては今回の数のみとなる。
委員	今回の計画にあるマンホールトイレの設置には何年かかるのか。
事務局	計画としては5年を予定している。

(3)重点支援地方交付金を活用した物価高対策事業について【資料3】  
「重点支援地方交付金を活用した物価高対策事業【資料3】」に基づき説明

説明の後、次のような質疑がありました。

委員	基本料金は一般家庭も企業も同じなのか。
事務局	基本料金は一部公衆浴場を除いて同じとなっている。

6. その他

「令和8年度第1回審議会の日程」について、事務局より説明。

7. 閉会(省略)